

2025年市民活動重大ニュース【分野:国際協力・国際交流・多文化共生】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年 4月14～15日	カナダで「Civil7(C7)サミット」開催	公式エンゲージメントグループのひとつ「Civil7(C7)」が政策提言書を発表し、債務・気候・人道・持続可能な開発に関し、カナダ政府をはじめとするG7代表と議論した。債務課題の解決や多国間主義への回帰も焦点となった。日本からはJANICの堀内葵(C7運営委員)、アクセプト・インターナショナルの南優菜、かわたらの高橋悠太が参加。日本政府関係者として初めて、在カナダ日本国大使館次席公使も出席した。	堀内 葵
2	2025年6月20日	「Mobility for Humanity」設立	発展途上国において避難生活が長期化している難民に対し、安全かつ尊厳ある国際間移動と人生再建の機会を提供することを目的に設立された。難民キャンプで暮らす若者たちを対象に、日本の地域や産業を通して未来を切り拓く「難民就労パスウェイ」の創出を目指している。 まずは、ロヒンギャ難民の若者たちを特定技能制度により受け入れることを念頭に、人材育成プログラムの展開を開始した。	長谷川雅子
3	2025年7月1日	米国・国際開発局(USAID)の事業停止により日本のNGOへも負の影響	1月20日のトランプ政権発足後、大統領令により米国の対外援助(USAID等)が「見直し」を理由に広範に凍結・停止された。これを受け、国際協力NGOセンター(JANIC)は正会員団体を対象に、3月21日から4月1日にかけてUSAIDの事業停止・見直しによる影響、および各団体の対応状況を把握するためのアンケート調査を実施した。この停止・中止の影響には、ピースウィンズ・ジャパンがUSAID等の資金によりイラク、ケニア、日本国内で実施してきた複数の事業も含まれていた。その後、7月1日付でUSAIDの事業は正式に停止された。	楯 晃次

2025年市民活動重大ニュース【分野:国際協力・国際交流・多文化共生】

	月日	項目	解説	執筆者
4	2025年 7月14日～23日	国連本部で開催された「SDGsのための ハイレベル政治フォーラム」(HLPF) での日本政府の「自発的国家レビュー (VNR)」に日本の市民団体が参加し 意見表明	ニューヨークの国連本部でのHLPFの日本政府の自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)に先立ち、日本の多数のNPOやNGOなどが参加するSDGs市民社会ネットワークは、2月に市民社会としての視点や意見をまとめたスポットライトレビューを作成して発表し、政府の報告書に大きな影響を与えた。3月にはこのレビューを巡って、国会議員や外務省を招いた「SDGs残り5年10か月！達成への展望～VNRとスポットライトレポート～」と称する公開イベントがSDGs市民社会ネットワーク主催で行われた。 3月にはもう1つ、外務省主催で、「VNR実施に向けたステークホルダー会議」に、NGOやNPOなど市民約150人が参加した。また日本政府のVNR発表時には数団体のNPOやNGO関係者が参加し、ユースが意見発表したことに加え、SDGs市民社会ネットワークがコメントを発表した。	大橋正明
5	2025年 8月20日～22日	「第9回アフリカ開発会議 (TICAD9)」が横浜にて開催	会期中、難民を助ける会(AAR Japan)やジョイセフをはじめとする多くの日本のNGOが各種イベントやセッションに登壇し、アフリカの開発課題に対する現場の知見や、地域に根ざした取り組みの成果を発信した。あわせて、会場内では日本のNGOによるブース出展も行われ、来場者や関係者との情報共有や対話の場が設けられた。	楯 晃次
6	2025年 11月22日～23日	南アフリカ共和国でG20サミット首脳 会合開催、市民社会も提言	「連帯・平等・持続可能性」をテーマとし、災害へのレジリエンス向上、債務持続可能性の確保、公正なエネルギー移行、重要鉱物の活用など幅広い課題が議論された。初のアフリカ大陸での開催、かつ、すべてのG20加盟メンバーが議長国を務める一巡目が終了した。 市民社会は、公式エンゲージメントグループである「C20サミット」に加え、格差縮小や超富裕層への課税などを求める「グローバル経済正義のための人々のサミット」を開催した。日本からはJANICの堀内葵、アフリカ日本協議会の稲場雅紀が参加した。	堀内 葵

2025年市民活動重大ニュース【分野:国際協力・国際交流・多文化共生】

	月日	項目	解説	執筆者
7	2025年12月9日	CIVICUSのCivic Monitorは、米国・フランス・ドイツ・イタリアの市民スペース評価を「obstructed」に格下げしたが、日本は「Open」で変化せず。	米国はトランプ政権後のUSAIDの解体や国連への拠出金削減などの理由で、その第一次政権時と同じ「obstructed(妨害されている)」に引き下げられた。ヨーロッパ諸国も集会規制の強化や、集会・デモなどへの政府の対応の変化が原因と推定される。排外主義やナショナリズムが高まる日本の今後の評価が注目される。	大橋正明
8	-	排外主義の拡大と外国人に対する管理・排除の強化に対するNPO／NGOの対応	2025年の参議院選挙を契機として、「日本人ファースト」など排外主義的な言説、外国人をめぐるデマが拡散し、外国人や外国ルーツの人びとを取り巻く社会的な逆風が拡大している。こうした動きは、日々の暮らしに対する人びとの不満が、コロナ禍以後急増した在日外国人や外国人観光客に対する漠然とした不安に結びつけられた結果ともいえる。つまり、不満や不安の矛先が外国人に向けられているのだ。本来であれば、包括的な外国人政策や受入れ環境整備が急がれるところであるが、こういった社会的情勢に乗じるかのごとく、「秩序ある共生社会実現」という名のもとに、外国人に対する管理・監視と排除の強化が進められている。 これに対し、移住・難民支援団体、人権NGO、国際協力NGOなどは、共同声明や記者会見、啓発活動を通じて排外主義に異議を唱え、人権尊重を基盤とした多文化共生社会実現の重要性を訴えた。地域レベルでも、外国人住民との共生を目指す実践や対話の取組みが各地で継続している。	長谷川雅子 鈴木江理子
9	-	「ビジネスと人権」NAP改訂に際してのNPO／NGOによる活動・意見提出	「ビジネスと人権」に関する政府の国家行動計画(NAP)の改定に際し、市民社会は、ビジネスと人権市民社会プラットフォームなどを通じて政府に対する意見提出を行った。また、計画の実効性を高める観点から、アウトカム志向の指標を盛り込む必要性を提起し、指標に関する勉強会や意見交換の場を開催した。 10月に実施されたパブリックコメントでは、アムネスティ・インターナショナル日本、DPI日本会議、ヒューライツ大阪、CSOネットワークなど国内の市民団体・人権NGOが、改定案に対するコメントの提出を行い、企業による人権デューデリジェンスの実効性確保や、ステークホルダー参加の強化を求めた。	長谷川雅子